



## 米国税務 QI/FATCA 関連情報 スポンサー付事業体の登録方法を公表

アメリカ

2015年8月31日

2015年8月12日、米国内国歳入庁 (Internal Revenue Service: 以下「IRS」) は 2015 年末までに IRS 登録が求められているスポンサー付事業体についての登録方法を公表した。スポンサー事業体は、スポンサー付事業体のリストを XML 形式で作成し、FATCA 登録システム (FATCA Online Registration System) から一括してアップロードすることが可能となる。なお、XML ファイルの作成が困難な金融機関は、FATCA 登録システム上で個別に登録することも可能である。登録機能の実装は 2015 年後半に行われ、それに伴って FATCA 登録システムユーザーガイドも更新される予定である。

### XML ファイルの作成

登録すべきスポンサー付事業体が多数存在するスポンサー事業体は、XML ファイルのアップロードによる一括登録の方が個別登録するよりも効率的である。XML ファイルの作成方法の詳細は下記のインストラクションおよびスキーマに記載されているが、本ニュースレターでは簡単に概要を記載する。

[Multiple Sponsored Entities XML File Preparation Instructions](#) (IRS ウェブサイト(英語、PDF))

[FATCA-FIRegistration-SponsoredEntityUpload-Schema](#) (IRS ウェブサイト(英語、ZIP フォルダ))

XML ファイルは以下の 4 要素から構成される。(1) スポンサー付事業体の商号、(2) 識別コード、(3) 国・管轄区域コード、(4) スポンサー付特定外国子会社の支店の国・管轄区域コード。ただし、(4) は後述する識別コードで SS を選択した場合のみ必要となる。

識別コードはスポンサー付事業体の種類によって、以下の 3 種類から選択する。(1) SD: スポンサー付直接報告 NFFE、(2) SF: スポンサー付投資事業体、(3) SS: スポンサー付特定外国子会社

また、国・管轄区域コードは下記のリストから選択する。

[Country/Jurisdiction Listing](#) (IRS ウェブサイト(英語))

### おわりに

スポンサー付事業体の登録方法はエクセルシート等のデータシートをアップロードする方法ではなく、XML 形式でリストを作成しアップロードする必要があるため、XML ファイルの作成に不慣れな金融機関は一括での登録が困難となった。税理士法人トーマツでは自社での XML ファイルの作成が困難な金融機関に代わって XML ファイルの作成サービスを提供する予定である。

Any tax advice included in this written or electronic communication was not intended or written to be used, and it cannot be used by the taxpayer, for the purpose of avoiding any penalties that may be imposed by any governmental taxing authority or agency.

### 過去のニュースレター

過去に発行されたニュースレターは、下記のウェブサイトをご覧ください。

[www.deloitte.com/jp/tax/nl/us](http://www.deloitte.com/jp/tax/nl/us)

### 問い合わせ

米国税務および QI/FATCA に関するお問い合わせは、下記の担当者までご連絡ください。

税理士法人トーマツ 東京事務所 US デスク		
パートナー	前田 幸作	<a href="mailto:kosaku.maeda@tohatsu.co.jp">kosaku.maeda@tohatsu.co.jp</a>
シニアマネジャー	秋葉 奈緒子	<a href="mailto:naoko.akiba@tohatsu.co.jp">naoko.akiba@tohatsu.co.jp</a>
マネジャー	榎本 純子	<a href="mailto:junko.enomoto@tohatsu.co.jp">junko.enomoto@tohatsu.co.jp</a>
所在地	〒100-8305 東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号 新東京ビル 5 階	
Tel	03-6213-3800(代)	
email	<a href="mailto:tax.cs@tohatsu.co.jp">tax.cs@tohatsu.co.jp</a>	
会社概要	<a href="http://www.deloitte.com/jp/tax-co">www.deloitte.com/jp/tax-co</a>	
税務サービス	<a href="http://www.deloitte.com/jp/tax-services">www.deloitte.com/jp/tax-services</a>	

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、税理士法人トーマツおよび DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,500 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 220,000 名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料に記載されている内容の著作権はすべてデロイト トウシュ トーマツ リミテッド、そのメンバーファームまたはこれらの関連会社(税理士法人トーマツを含むがこれに限らない、以下「デロイトネットワーク」と総称します)に帰属します。著作権法により、デロイトネットワークに無断で転載、複製等を行うことはできません。

本資料は、関連税法およびその他の有効な典拠に従い、例示の事例についての現時点における一般的な解釈について述べたものです。デロイトネットワークは、本資料により専門的アドバイスまたはサービスを提供するものではありません。貴社の財務または事業に影響を及ぼす可能性のある一切の決定または行為を行う前に、必ず資格のある専門家のアドバイスを受ける必要があります。また本資料中における意見にわたる部分は筆者の私見であり、デロイトネットワークの公式見解ではありません。デロイトネットワークの各法人は、本資料に依拠することにより利用者が被った損失について一切責任を負わないものとします。